

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。）

【事務連絡者氏名】	財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号 天王洲セントラルタワー18階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03 (5463) 3670
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 北村 真郷
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第144期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	12,575,721	48,875,308
経常利益又は経常損失() (千円)	117,196	351,485
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	179,837	436,023
純資産額(千円)	15,610,924	16,172,743
総資産額(千円)	47,015,567	46,166,308
1株当たり純資産額(円)	377.68	392.73
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	4.61	11.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	31.4	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	218,007	2,964,493
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	972,463	2,743,397
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,866,286	538,266
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,463,745	1,801,620
従業員数(人)	924	934

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等を含んでいません。

3. 第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第145期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	924
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

2. 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	647
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。

2. 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
界面活性剤(千円)	1,640,708
アメニティ材料(千円)	1,738,395
ウレタン材料(千円)	1,041,283
機能材料(千円)	1,457,488
電子デバイス材料(千円)	1,686,320
合計(千円)	7,564,196

(注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
界面活性剤(千円)	4,173,831
アメニティ材料(千円)	2,096,935
ウレタン材料(千円)	1,894,599
機能材料(千円)	2,732,342
電子デバイス材料(千円)	1,678,012
合計(千円)	12,575,721

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめ歯止めのかからない資源価格の高騰に直面し、穏やかな回復基調であった景気も足踏み状態となりました。個人消費にも力強さはなく、世界的なインフレと景気減速、更にサブプライム住宅ローン問題を背景に米国経済の後退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原材料価格上昇に対する製品価格の是正やコストダウンなどに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』の売上高が好調に推移しましたことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は12億29百万円増加の12億75百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や製品価格の是正並びに営業経費の削減やコストダウンに努めたものの、当第1四半期連結会計期間から適用となりました「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）による棚卸資産の簿価切り下げ額が、原材料費の高騰などの影響を受け3億15百万円発生いたしました。更に支払利息などの金融費用の計上により、70百万円の営業損失（前年同期は1億18百万円の利益）、1億17百万円の経常損失（前年同期は56百万円の利益）となりました。これに、固定資産処分損及び税金費用を差し引きしました結果、当第1四半期連結会計期間は、前年同期と比べ1億41百万円悪化し1億79百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、紙パルプ用途や鉄鋼用途の活性剤及び建築用途のコンクリート混和剤は、やや低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤が伸長し、石鹼洗剤用途の活性剤も好調に推移しました。また、金属工業用途の活性剤も順調に推移しました。

海外では、繊維用途や塗料用途の活性剤は堅調に推移しましたが、建築用途のコンクリート混和剤や金属用途の活性剤は、やや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は4億13百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

営業利益は、ゴム・プラスチック用途の活性剤の売上伸長による売上利益の増加などにより、43百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬用途や飼料用途が低迷し、土木・建築用途はやや低迷しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が原料高騰に起因する食品の値上がりによる需要低迷からやや低調に推移しました。ビニル系高分子材料は、香粧品用途は堅調に推移しましたが、接着剤用途がやや低調に推移しました。

海外は、セルロース系高分子材料は油井掘削用途が好調に推移しましたが、シヨ糖脂肪酸エステルはやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、20億96百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当事業は、売上高の減少や原油、ナフサ価格の高騰による原材料費の増加が利益を圧迫し、85百万円の営業損失（前年同期は38百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

重防食塗料用途は大型物件の受注がなくやや低調に推移し、クッション用途も自動車業界の販売不振の影響により低調に推移しました。また、建築用材料用途は需要低迷の影響を受け低調に推移しましたが、特殊な建築材料用途ではシェア回復により順調に推移しました。岩盤固結剤は、道路特定財源問題の影響により低迷しました。

その結果、当事業の売上高は、18億94百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

当事業は、フロン規制に関連する環境対応型材料が、原油、ナフサ価格の高騰による原材料費の増加が利益を圧迫し、97百万円の営業損失（前年同期は68百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、難燃剤が電気・電子材料用途の需要拡大により好調に推移し、また、光硬化樹脂用材料は電子情報関連用途の需要拡大により好調に推移しました。水系ウレタン樹脂は自動車塗料用途が堅調に推移しましたが、建材用途はやや低調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途が堅調に推移したほか、中国向け光硬化樹脂用材料も堅調に推移しました。一方で、水系ウレタン樹脂は繊維用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、27億32百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

当事業は、売上高は大幅に伸長しましたが、原油、ナフサ価格の高騰による原材料費の増加が利益を圧迫し、39百万円の営業損失（前年同期は90百万円の利益）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料事業は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストが顕著に伸長しましたほか、射出成型用ペレットも好調に推移しました。また、機能性無機材料は新規開発が突り伸長しました。

その結果、当事業の売上高は、16億78百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長に伴う売上利益の増加などにより、1億8百万円（前年同期比263.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、長期借入金の増加による収入はありましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加などによる支出などにより、前年同四半期連結会計期間と比較して2億91百万円減少（前年同期比10.6%減）し、24億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億18百万円（前年同期は5億66百万円支出）となりました。

これは、減価償却費3億94百万円（前年同期は4億21百万円）などにより資金が増加したのに対し、売上債権の増加3億25百万円（前年同期は1億48百万円）、仕入債務の減少3億9百万円（前年同期は3億57百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億72百万円（前年同期は9億17百万円支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得9億39百万円（前年同期は9億54百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18億66百万円（前年同期は21億15百万円収入）となりました。

これは、短期借入金の純減少額3億18百万円（前年同期は8億75百万円の純増）、長期借入金の返済6億91百万円（前年同期は6億10百万円）、配当金の支払1億77百万円（前年同期は2億49百万円）などにより資金が減少したのに対し、長期借入金の新規借入30億円（前年同期は21億円）により資金が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「総売上高に占める新製品比率の引き上げと製品価格の是正」に関する課題については、当第1四半期連結会計期間において、次のように対処しています。

製品価格の是正については、高騰する原材料価格に対して製品価格への転嫁を進めるべく日々活動してまいりました。しかしながら予想以上の急騰が懸念される状況から更なる製品価格の是正が必要と考えられます。

今後も機を逸することなく、製品価格の是正に迅速に対応するよう努めてまいります。(なお、原材料価格の変動は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。)

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億7百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	39,781,609	39,781,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	39,781,609	-	6,650,398	-	4,410,918

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 740,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,944,000	38,944	-
単元未満株式	普通株式 97,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,944	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が10,000株（議決権の数10個）含まれています。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	740,000	-	740,000	1.86
計	-	740,000	-	740,000	1.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	237	276	278
最低（円）	220	225	238

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,745	1,801,620
受取手形及び売掛金	11,396,574	11,159,597
商品	2,133,624	1,848,821
製品	3,049,825	3,199,270
半製品	809,942	892,796
原材料	1,392,512	1,435,294
仕掛品	27,047	27,895
その他	1,043,008	1,362,839
貸倒引当金	7,103	4,230
流動資産合計	22,309,178	21,723,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,030,543	8,092,970
機械装置及び運搬具(純額)	3,743,189	3,888,506
工具、器具及び備品(純額)	789,559	784,134
土地	4,439,007	4,601,191
建設仮勘定	1,818,201	1,219,104
有形固定資産合計	18,820,501	18,585,908
無形固定資産		
のれん	2,772	-
その他	146,376	72,228
無形固定資産合計	149,148	72,228
投資その他の資産		
投資有価証券	5,039,527	5,096,659
その他	697,412	687,805
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	5,736,739	5,784,264
固定資産合計	24,706,389	24,442,401
資産合計	47,015,567	46,166,308

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,277,234	11,614,471
短期借入金	8,900,925	9,354,086
未払法人税等	59,253	104,892
引当金	153,225	300,605
その他	2,463,562	2,495,051
流動負債合計	22,854,201	23,869,107
固定負債		
長期借入金	7,574,000	5,205,000
引当金	258,519	202,561
負ののれん	-	33
その他	717,921	716,862
固定負債合計	8,550,441	6,124,457
負債合計	31,404,643	29,993,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,953	4,978,953
利益剰余金	3,431,652	3,867,255
自己株式	195,377	195,377
株主資本合計	14,865,626	15,301,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,039	13,466
繰延ヘッジ損益	411	3,570
為替換算調整勘定	61,778	48,652
評価・換算差額等合計	120,406	31,615
少数株主持分	865,704	839,897
純資産合計	15,610,924	16,172,743
負債純資産合計	47,015,567	46,166,308

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	12,575,721
売上原価	10,585,016
売上総利益	1,990,705
販売費及び一般管理費	2,060,801
営業損失 ()	70,096
営業外収益	
受取利息	978
受取配当金	11,012
持分法による投資利益	51,502
その他	23,108
営業外収益合計	86,602
営業外費用	
支払利息	72,669
その他	61,033
営業外費用合計	133,702
経常損失 ()	117,196
特別損失	
固定資産処分損	31,122
特別損失合計	31,122
税金等調整前四半期純損失 ()	148,319
法人税、住民税及び事業税	48,194
法人税等調整額	46,223
法人税等合計	1,970
少数株主利益	29,546
四半期純損失 ()	179,837

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	148,319
減価償却費	394,263
負ののれん償却額	2,805
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,409
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,953
受取利息及び受取配当金	11,991
支払利息	72,669
持分法による投資損益(は益)	51,502
固定資産処分損益(は益)	31,122
売上債権の増減額(は増加)	325,304
たな卸資産の増減額(は増加)	67,835
仕入債務の増減額(は減少)	309,401
その他	217,288
小計	138,455
利息及び配当金の受取額	89,958
利息の支払額	89,177
法人税等の支払額	80,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	939,748
有形固定資産の売却による収入	1,001
投資有価証券の取得による支出	599
関係会社株式の取得による支出	13,009
貸付金の回収による収入	4,410
その他	24,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	318,677
長期借入れによる収入	3,000,000
長期借入金の返済による支出	691,000
少数株主からの払込みによる収入	100,926
配当金の支払額	177,591
少数株主への配当金の支払額	47,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,690
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,463,745

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ315,681千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより、営業損失は6,433千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,079千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費は、半年率を用いて計算した償却額の2分の1を計上しています。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,787,515千円です。</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>41,409千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>14,775千円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>67,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,185千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額469,000千円のうちの当社負担分です。</p>	従業員銀行住宅借入金	41,409千円	従業員銀行提携借入金	14,775千円	㈱京都環境保全公社	67,000千円	合計	123,185千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,682,432千円です。</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>39,270千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>17,263千円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都環境保全公社</td> <td>67,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,534千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額469,000千円のうちの当社負担分です。</p>	従業員銀行住宅借入金	39,270千円	従業員銀行提携借入金	17,263千円	㈱京都環境保全公社	67,000千円	合計	123,534千円
従業員銀行住宅借入金	41,409千円																
従業員銀行提携借入金	14,775千円																
㈱京都環境保全公社	67,000千円																
合計	123,185千円																
従業員銀行住宅借入金	39,270千円																
従業員銀行提携借入金	17,263千円																
㈱京都環境保全公社	67,000千円																
合計	123,534千円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>449,439千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>363,371千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,698千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,723千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>507,578千円</td> </tr> </table>	給料手当	449,439千円	運賃及び荷造費	363,371千円	退職給付費用	50,698千円	賞与引当金繰入額	37,065千円	減価償却費	21,723千円	研究開発費	507,578千円
給料手当	449,439千円											
運賃及び荷造費	363,371千円											
退職給付費用	50,698千円											
賞与引当金繰入額	37,065千円											
減価償却費	21,723千円											
研究開発費	507,578千円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,463,745</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,463,745</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,463,745	現金及び現金同等物	2,463,745
現金及び預金勘定	2,463,745			
現金及び現金同等物	2,463,745			

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 39,781 千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 740 千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,206	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,173,831	2,096,935	1,894,599	2,732,342	1,678,012	12,575,721	-	12,575,721
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	4,173,831	2,096,935	1,894,599	2,732,342	1,678,012	12,575,721	(-)	12,575,721
営業利益又は営業損失 ()	43,611	85,274	97,795	39,402	108,762	70,096	(-)	70,096

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオ-ル、ウレタンプレポリマ-、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ベ-スト、射出成型用ベレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は界面活性剤事業で84,773千円、アメニティ材料事業で90,967千円、ウレタン材料事業で57,779千円、機能材料事業で62,782千円、電子デバイス材料事業で19,378千円増加し、界面活性剤事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業、ウレタン材料事業及び機能材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,725,308	143,396	134,261	2,002,966
連結売上高（千円）	-	-	-	12,575,721
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	1.1	1.1	15.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア.....インドネシア、台湾、中国
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) その他の地域...オランダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4．海外売上高セグメントの名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「北米」「その他の地域」としていましたが、中国の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より「東南アジア」を「アジア」に名称変更しました。

これに伴い、従来、「その他の地域」に含めて表示していました中国は、当第1四半期連結累計期間より「アジア」に含めて表示をしています。

この結果、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、「アジア」が361,280千円増加し、「その他の地域」が同額減少しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	377.68円	1株当たり純資産額	392.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,610,924	16,172,743
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	865,704	839,897
(うち少数株主持分)	(865,704)	(839,897)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	14,745,220	15,332,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(千株)	39,041	39,041

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	4.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	179,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	179,837
期中平均株式数(千株)	39,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」（1）に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。